

## 安心生活創造事業における 3 原則に対する取組み状況について

《岩手県西和賀町》

平成 22 年度の本町における上記に対する取組み状況は、

### ① 基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する。

ア 今年度、昨年度の 3 モデル地区に加えて、新たに 2 モデル地区を追加し、昨年度と同様に平成 22 年 9 月 26 日 29 日の 4 日間において、援護を要する独居高齢者等世帯を対象に膝詰めの訪問調査を実施した。小地域なので調査対象世帯も少なかったが、昨年度調査した地区の追跡・追加調査も含めて調査を行なった。

イ 調査は、日常的に困っていること、日常的な話し相手・相談相手の存在の有無、人との交流の実態を中心に聞き取り調査したが、その中でも、困った事案に対して支援してくれる人の存在を確認し、その方（例えば親族、家族等）が援護者とどの程度の距離に在住し、支援の回数や頻度（週及び月）についても調査事項とするほか、可能な限り経済的な状況までも踏み込んで聞き取りしたほか、今年度新たに開始した、買物支援サービス『まごころ宅急便』利用者への聞き取りなども実施した。

ウ 調査の調査結果が示すよう、要援護者への支援、相談援助の形態については、概ね 6～7つのパターンに分類でき、このことは、今年度調査した地域にも当てはまるようであった。

今年度の調査でも対象者の経済的な困窮状況が散見され、今後予想される公的サービス受給や日常生活支援サービス利用における自己負担額等の負担がかなり厳しい状況も伺われる。

また、急激な人口減が見られる地域においては、まさに限界集落的な課題が山積し、地域の見守り体制や互助の仕組みの崩壊が顕著となっており、これまで住み続けた地域に継続して住むことも困難になるような状況が見られるため、早急な対策が求められる。

## ② 基盤整備を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくる。

ア ニーズ調査を受け、各モデル地区の援護者の状況について、各モデル地区の住民に周知する(個別事例はなし)とともに、地区の状況を共通認識しながら、個別課題に対して、地域住民同士でどのような支援の方策があるかを検討する地区委員会(地区懇談会)を順次開催している。

イ 各モデル地区において地域の課題解決方策の検討に止まらず、多様な課題事案に対して、日常的に感じていることやその他の課題に対しても意見が多く出されている。福祉の分野に止まらず、今後の「地域づくり」「防災計画」の視点での協力体制がみられる。

このことから地域の要援護者を地域全体で支援していく方向に動き出してきているので、まず身近なところから実践できる事項を整理し、具体的な活動として展開していきたい。

例えば、日常的な除雪、ゴミの分別、出し等々 買物支援については、モデル的に『まごころ宅急便』として実践中

ウ 今後の事業の進め方としては、これまでのように具体的な地域の課題、事案を議論のテーマとして俎上に載せ、多種多様な地域の方々の意見を集約し、場合によっては具体的個別支援にかかる「支援仕分け」も行ないながら、誰もが参加して良かったと思えるような、より具体的で目に見える実践活動を創出していきたいと考えている。

## ③ それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む

ア 財源確保の点では、かなり厳しいものがあるが、共同募金(歳末助け合い募金)等の柔軟な地域事業配分金の活用と、併せて町村合併以前に行っていた「ふるさと温ったか募金」(町出身者や町内の独居高齢者の子供など親族へ募金を呼び掛ける) また、町内の方々の協力による「お誕生日ボランティア募金」などを活用しながら自主財源の確保に取り組んでいきたいと考えている。